

事務事業名	保育所・放課後児童クラブ等従事者応援協力金支給事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち<<保健・医療・福祉>>	所属G	教育・保育グループ	課長名	石飛 和宏
施策名	(25)子育て支援の充実	担当者名	周藤 寛雅	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2253
目的:対象	A)子ども保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0~18歳) 意図 A)安心して子育てができる。B)心身ともに健やかに育つ。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:11502 業名 項 目 中事業 中事 1:00575 業名	児童福祉総務管理事業 保育所・放課後児童クラブ等従事者応援協力金支給事業	
基本事業名	(072)子育てと仕事の両立支援				
目的:対象	保護者 意図 子育てと仕事を両立できる。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた保育所・放課後児童クラブ等の職員へ市町村と県が協力して応援協力金を支給する事業。(単年) 【財源:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】【財源:保育所・放課後児童クラブ等従事者応援協力金支給事業交付金】

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R2年度実績(R2年度に行った主な活動)	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動)			
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	ア 対象施設数	施設			35	
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	保育所・幼稚園・認定こども園・放課後児童クラブ事業従事者 ※対象期間内に5日以上勤務したものに限定。	ア 支給対象者数	人			487	
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	コロナ禍における感染防止対策に留意しながら継続的な業務実施に繋げる。	ア 感染症対策実施の上、事業実施した施設数	施設			35	
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)
・需用費 236千円 ・役務費 8千円 ・負担金補助及び交付金24,471千円	財源内訳	千円			12,358	
	国庫支出金	千円			12,357	
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円			24,715	
	人件費	人			1	
	正規職員従事人数	人			300	
	延べ業務時間	時間				
	人件費計(B)	千円			1,262	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			25,977	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
R2年1月に新型コロナウイルス感染症の国内事例1例目が確認、同年2月下旬国による全国一斉臨時休業要請、4/16の全国に緊急事態宣言発令。そうした中、社会機能維持のため就業が必要な家庭の子ども受け入れ先として、保育所等の開設の継続が求められた。	①の状況を経て、国においては医療従事者及び介護・障がい等の現場に従事した者に対し、慰労金を支給する事業を実施することとしたが、児童福祉にかかわる従事者に同様趣旨の事業が無いことから、島根県が市町村の協力を得て単独事業として実施した。	時期を逸することなく、スピード感が求められた事業であったと思われるが、協力市町村の理解、事業設計などの調整の遅れから、事業実施そのものが年末からのスタートとなった。 市民、事業実施者からの声は特段無い。

事務事業名	保育所・放課後児童クラブ等従事者応援協力金支給事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	---------------------------	-----	--------	-----	--------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	県要綱に基づき実施するものであり、変更の余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無	<input type="checkbox"/> 影響有	理由	単年度事業のため、事業の継続は無い
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合	(具体的な手段や類似事業名)	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由	国においては児童福祉分野をこの度は対象としなかったため、県単独事業として実施したが、同様趣旨の事業であるため。
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	単年度事業のため、事業の継続は無い
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	単年度事業のため、事業の継続がないため
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	県要綱に基づき実施するものであり、変更の余地がない。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業の趣旨に鑑み、目的妥当性・効率性・公平性は保たれたとするものの、有効性の部分で、他の同様趣旨の事業があることから、同一主体による事業実施が望ましいと考える。	
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																					
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
単年度事業であり、事業の継続はない。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																					